

地方公会計 統一的な基準による

令和2年度決算

喜茂別町財務書類

(一般会計等・全体会計・連結)



令和4年3月

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	財務書類の構成について	3
4	各財務書類の説明	4
①	貸借対照表	4
②	行政コスト計算書	6
③	純資産変動計算書	7
④	資金収支計算書	8
5	財務書類を利用した財務分析	9
6	令和2年度財務書類	11
①	一般会計等	12
②	全体会計	26
③	連結	30
7	用語集	34

1 統一的な基準による地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算制度は、現金主義会計を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、そのみでは把握できないストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）も含めた情報を住民に公開することが求められています。

そのためには、これまでの現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が必要となりました。

平成27年1月に総務大臣通知により、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備するとともに、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間（注1）で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

本町ではこの通知を受け、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度から日々仕訳による事務処理を行い、統一的な基準による財務書類を作成しました。

注1 作成期間について、日々仕訳を行う団体においては、例外的に平成29年度決算（平成30年度中に作成）からの作成・公表を可とされています。（統一的な基準による地方公会計マニュアル Q&A集 1. 全体 問3回答より）

2 財務書類の作成基準

① 作成方法

統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）に基づいて作成しています。

② 作成基準日

令和2年度末日（令和3年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

③ 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、表示単位で四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

④ 作成範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

3 連結財務書類

2 全体会計財務書類

1 一般会計等財務書類

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護サービス事業特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 簡易水道事業特別会計
- ⑥ 下水道事業特別会計

- ⑦ 後志広域連合
- ⑧ 羊蹄山麓環境衛生組合
- ⑨ 羊蹄山ろく消防組合
- ⑩ 北海道市町村総合事務組合（※）
- ⑪ 北海道市町村備荒資金組合
- ⑫ 北海道後期高齢者医療広域連合
- ⑬ 後志教育研修センター組合
- ⑭ 北海道市町村職員退職手当組合（※）
- ⑮ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合（※）

作成時点 令和3年3月31日

（※）は作成時点では連結していない

3 財務書類の構成について

本町の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表により構成されています。

(単位：千円)

①貸借対照表

資産	負債
うち現金預金	
80,395	純資産
	13,022,565

②行政コスト計算書

経常費用	経常収益
	臨時利益
	純行政コスト
	3,012,164

④資金収支計算書

本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度現金預金残高	80,395

③純資産変動計算書

本年度純資産変動額	
うち純行政コスト	△ 3,012,164
前年度純資産残高	
本年度末純資産残高	13,022,565

- (1) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (2) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- (3) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

4 各財務書類の説明

※一般会計等財務書類を例に記載しています。

① 貸借対照表（略称：B S）

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和 3年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,337,735	固定負債	3,227,126
有形固定資産	15,974,993	地方債	2,884,262
事業用資産	5,156,707	退職手当引当金	342,864
土地	1,049,484	流動負債	513,398
建物	10,335,458	1年内償還予定地方債	440,906
建物減価償却累計額	△ 6,273,251	未払金	4
工作物	163,731	賞与等引当金	30,039
工作物減価償却累計額	△ 118,715	預り金	42,449
インフラ資産	10,714,289	負債合計	3,740,524
土地	95,319	【純資産の部】	
建物	43,774	固定資産等形成分	16,663,894
建物減価償却累計額	△ 43,196	余剰分（不足分）	△ 3,641,330
工作物	28,110,650		
工作物減価償却累計額	△ 17,492,258		
物品	381,112		
物品減価償却累計額	△ 277,116		
無形固定資産	1,691		
ソフトウェア	1,691		
投資その他の資産	361,050		
投資及び出資金	106,421		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	90,066		
長期延滞債権	12,946		
基金	242,505		
その他	242,505		
徴収不能引当金	△ 821		
流動資産	425,354		
現金預金	80,395		
未収金	18,841		
基金	326,160		
財政調整基金	320,892		
減債基金	5,267		
徴収不能引当金	△ 42		
資産合計	16,763,088	純資産合計	13,022,565
		負債及び純資産合計	16,763,088

- (1) 令和2年度末時点での総資産は、167億6,308万8千円であり、その主な内訳は有形固定資産が159億7,499万3千円、投資その他の資産が3億6,105万円、流動資産4億2,535万4千円となっています。
- (2) 有形固定資産は、庁舎や学校・廃棄物処分施設等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産等から構成されています。
- (3) 投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、基金等となっています。
長期延滞債権は早期回収に努める、あるいは不能欠損等の検討が必要となってきます。
- (4) 固定資産と流動資産に計上された基金の合計は5億6,866万5千円となっています。
- (5) 固定負債と流動負債に計上された地方債の合計は33億2,516万8千円となっています。
- (6) 発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金3億4,286万4千円、賞与等引当金3,003万9千円を計上しています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、計画的に備えていくことが求められます。
- (7) 純資産の部の「余剰金（不足分）」は、マイナス数値（△36億4,133万円）すなわち不足分となっています。これは、上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

② 行政コスト計算書（略称：P L）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政サービスに要した費用を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,183,401
業務費用	2,174,718
人件費	491,248
職員給与費	428,048
賞与等引当金繰入額	30,039
その他	33,162
物件費等	1,651,758
物件費	800,631
維持補修費	72,723
減価償却費	778,404
その他の業務費用	31,711
支払利息	20,709
徴収不能引当金繰入額	24
その他	10,978
移転費用	1,008,683
補助金等	679,568
社会保障給付	158,274
他会計への繰出金	170,630
その他	211
経常収益	174,289
使用料及び手数料	63,310
その他	110,979
純経常行政コスト	3,009,112
臨時損失	4,375
資産除売却損	4,375
臨時利益	1,323
資産売却益	1,323
純行政コスト	3,012,164

(1) 人件費等の経常費用から、使用料等の経常収益を差し引いたものが、「純経常行政コスト」となります。

さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

(2) 本町の一般会計の純行政コストは30億1,216万4千円となり、この費用については、町税などの一般財源や国道補助金などで賄っています。

(3) 「純行政コスト」は、次ページの純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

③ 純資産変動計算書（略称：NW）

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

なお、純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので、町税や国道補助金など現在世代の負担で賄われることになります。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,340,620	17,292,773	△ 3,952,153
純行政コスト (△)	△ 3,012,164		△ 3,012,164
財源	2,694,104		2,694,104
税収等	2,008,018		2,008,018
国県等補助金	686,087		686,087
本年度差額	△ 318,060		△ 318,060
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 628,883	628,883
有形固定資産等の増加		154,798	△ 154,798
有形固定資産等の減少		△ 782,785	782,785
貸付金・基金等の増加		74,103	△ 74,103
貸付金・基金等の減少		△ 75,000	75,000
無償所管換等	4	4	
本年度純資産変動額	△ 318,056	△ 628,879	310,823
本年度末純資産残高	13,022,565	16,663,894	△ 3,641,330

- (1) 令和2年度末における純資産は、130億2,256万5千円となっています。
- (2) 純資産については、3億1,805万6千円減少しています。これは1年間の行政サービス経費をその年度の財源で賄えなかったこと、固定資産等の新規形成分よりも減価償却などによる減少が大きかったことが要因となっています。

④ 資金収支計算書（略称：CF）

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するもので、1年間の資金の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どの活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,445,911
業務費用支出	1,437,228
人件費支出	535,499
物件費等支出	873,354
支払利息支出	20,709
その他の支出	7,665
移転費用支出	1,008,683
補助金等支出	679,568
社会保障給付支出	158,274
他会計への繰出支出	170,630
その他の支出	211
業務収入	2,758,087
税込等収入	1,989,543
国県等補助金収入	595,637
使用料及び手数料収入	64,246
その他の収入	108,661
業務活動収支	312,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	227,177
公共施設等整備費支出	154,798
基金積立金支出	67,179
貸付金支出	5,200
投資活動収入	162,612
国県等補助金収入	90,450
基金取崩収入	65,633
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	1,329
投資活動収支	△ 64,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	428,430
地方債償還支出	428,430
財務活動収入	186,423
地方債発行収入	186,423
財務活動収支	△ 242,007
本年度資金収支額	5,603
前年度末資金残高	32,343
本年度末資金残高	37,946
前年度末歳計外現金残高	48,160
本年度歳計外現金増減額	△ 5,712
本年度末歳計外現金残高	42,449
本年度末現金預金残高	80,395

- (1) 令和2年度における資金収支額は、一般会計等で560万3千円の増となり、歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は8,039万5千円となりました。
- (2) 財務活動収支は△2億4,200万7千円となっており、地方債の借入による収入よりも地方債の償還に係る支出の方が上回ることにより、地方債の残高が減少しています。

5 財務書類を利用した財務分析

※ () は前年度数値

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

(1) 住民一人当たりの資産額 822万5千円 (837万3千円)

(資産合計÷人口) ※令和3年3月末人口 2,038人 (2,075人)

(2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 62.0% (60.3%)

(有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等)

・取得価格に対する減価償却累計額の割合であり、100%に近いほど老朽化の程が高いということになります。

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 77.7% (76.8%)

(純資産÷総資産)

・企業会計でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。地方公共団体においては、総資産に対する返済義務のない資産がどれくらいあるかの割合となっており、「過去から現在までの世代がどの程度負担してきたか」を表しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率 20.8% (21.5%)

(地方債÷有形固定資産)

・有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

この指標が高いほど、将来世代が負担すべき割合が高いことを表しています。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか」（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たりの負債額 183万5千円（194万4千円）

(負債÷人口)

(2) 債務償還可能年数 8.6年（19.5年）

([将来負担額－充当可能基金残高]÷[業務収入－業務支出])

・地方債や退職手当引当金といった実質債務を現在確保できる資金で返済した場合に何年で完済できるかを表す指標です。

・債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

9,422万5千円（▲1億5,663万9千円）

(業務活動収支－支払利息支出＋投資活動収支－基金積立支出－基金取崩収入)

・地方債の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入バランスを示す指標です。この指標がゼロ又はプラスということは、現在の行政コストを将来の世代に先送りしていないことを示しています。

※令和2年度決算分より投資活動収支における基金積立支出及び基金取崩収入について控除しています。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

(各行政コスト÷人口)

(1) 住民1人当たり純経常行政コスト 147万7千円（138万9千円）

(2) 住民一人当たり人件費 24万1千円（26万8千円）

(3) 住民一人当たり物件費等 81万円（81万6千円）

(4) 住民一人当たり移転費用 49万5千円（37万3千円）

⑤ 自律性「歳入はどれくらい受益者負担で賄われているか」

(1) 受益者負担の割合 5.5%（5.9%）

(経常収益÷経常費用)

・行政サービスの提供に対する受益者負担金の割合です。

6 令和2年度財務書類

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,337,735	固定負債	3,227,126
有形固定資産	15,974,993	地方債	2,884,262
事業用資産	5,156,707	長期未払金	-
土地	1,049,484	退職手当引当金	342,864
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,335,458	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,273,251	流動負債	513,398
工作物	163,731	1年内償還予定地方債	440,906
工作物減価償却累計額	△ 118,715	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,039
航空機	-	預り金	42,449
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,740,524
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,663,894
インフラ資産	10,714,289	余剰分(不足分)	△ 3,641,330
土地	95,319		
建物	43,774		
建物減価償却累計額	△ 43,196		
工作物	28,110,650		
工作物減価償却累計額	△ 17,492,258		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	381,112		
物品減価償却累計額	△ 277,116		
無形固定資産	1,691		
ソフトウェア	1,691		
その他	-		
投資その他の資産	361,050		
投資及び出資金	106,421		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	90,066		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,946		
長期貸付金	-		
基金	242,505		
減債基金	-		
その他	242,505		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 821		
流動資産	425,354		
現金預金	80,395		
未収金	18,841		
短期貸付金	-		
基金	326,160		
財政調整基金	320,892		
減債基金	5,267		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42		
資産合計	16,763,088	純資産合計	13,022,565
		負債及び純資産合計	16,763,088

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,183,401
業務費用	2,174,718
人件費	491,248
職員給与費	428,048
賞与等引当金繰入額	30,039
退職手当引当金繰入額	-
その他	33,162
物件費等	1,651,758
物件費	800,631
維持補修費	72,723
減価償却費	778,404
その他	-
その他の業務費用	31,711
支払利息	20,709
徴収不能引当金繰入額	24
その他	10,978
移転費用	1,008,683
補助金等	679,568
社会保障給付	158,274
他会計への繰出金	170,630
その他	211
経常収益	174,289
使用料及び手数料	63,310
その他	110,979
純経常行政コスト	3,009,112
臨時損失	4,375
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,375
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,323
資産売却益	1,323
その他	-
純行政コスト	3,012,164

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,340,620	17,292,773	△ 3,952,153
純行政コスト (△)	△ 3,012,164		△ 3,012,164
財源	2,694,104		2,694,104
税収等	2,008,018		2,008,018
国県等補助金	686,087		686,087
本年度差額	△ 318,060		△ 318,060
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 628,883	628,883
有形固定資産等の増加		154,798	△ 154,798
有形固定資産等の減少		△ 782,785	782,785
貸付金・基金等の増加		74,103	△ 74,103
貸付金・基金等の減少		△ 75,000	75,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4	4	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 318,056	△ 628,879	310,823
本年度末純資産残高	13,022,565	16,663,894	△ 3,641,330

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,445,911
業務費用支出	1,437,228
人件費支出	535,499
物件費等支出	873,354
支払利息支出	20,709
その他の支出	7,665
移転費用支出	1,008,683
補助金等支出	679,568
社会保障給付支出	158,274
他会計への繰出支出	170,630
その他の支出	211
業務収入	2,758,087
税収等収入	1,989,543
国県等補助金収入	595,637
使用料及び手数料収入	64,246
その他の収入	108,661
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	312,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	227,177
公共施設等整備費支出	154,798
基金積立金支出	67,179
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	162,612
国県等補助金収入	90,450
基金取崩収入	65,633
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	1,329
その他の収入	-
投資活動収支	△ 64,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	428,430
地方債償還支出	428,430
その他の支出	-
財務活動収入	186,423
地方債発行収入	186,423
その他の収入	-
財務活動収支	△ 242,007
本年度資金収支額	5,603
前年度末資金残高	32,343
本年度末資金残高	37,946
前年度末歳計外現金残高	48,160
本年度歳計外現金増減額	△ 5,712
本年度末歳計外現金残高	42,449
本年度末現金預金残高	80,395

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 1年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	(前年度－%)
連結実質赤字比率	－%	(前年度－%)
実質公債費比率	9.8%	(前年度9.8%)
将来負担比率	79.1%	(前年度83.7%)

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

502,135千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

支出予定額 90,165千円

(内訳)

戸籍情報システム改修事業 6,380千円

水泳プール改修事業 18,018千円

町ホームページ更新事業 5,118千円

ペーパーレス会議システム整備事業 4,900千円

在宅勤務用ICT環境整備事業 17,657千円

普通自動車(ワゴン車)購入事業 4,955千円

電子プロジェクター購入事業 8,800千円

タブレット購入事業 4,000千円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 20,337千円

(7) 売却可能資産

① 範囲 翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産とします。

② 資産 車両(塵芥収集車 札幌800せ7656) 1千円

(8) 長期継続契約に基づき、将来的に負担が見込まれる金額

16,667千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	11,511,295	81,368	43,990	11,548,672	6,391,965	216,129	5,156,707
土地	1,047,732	3,037	1,285	1,049,484			1,049,484
立木竹	0	0	0	0			0
建物	10,320,424	43,659	28,625	10,335,458	6,273,251	212,952	4,062,207
工作物	143,139	20,592	0	163,731	118,715	3,177	45,016
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	14,080	14,080	0			0
インフラ資産	28,201,589	133,925	85,770	28,249,744	17,535,455	549,382	10,714,289
土地	95,319	0	0	95,319			95,319
建物	43,774	0	0	43,774	43,196	38	578
工作物	28,062,495	78,155	30,000	28,110,650	17,492,258	549,344	10,618,392
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	55,770	55,770	0			0
物品	393,084	9,359	21,331	381,112	277,116	12,138	103,997
合計	40,105,967	224,653	151,092	40,179,528	24,204,535	777,648	15,974,993

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,612,773	698,603	463,877	480,974	262,248	360,136	1,278,095	5,156,707
土地	13,329	54,200	0	4	3,033	0	978,917	1,049,484
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,599,444	636,593	462,589	480,970	223,488	360,136	298,988	4,062,207
工作物	0	7,810	1,289	0	35,727	0	190	45,016
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	10,644,257	0	0	0	0	0	70,032	10,714,289
土地	25,287	0	0	0	0	0	70,032	95,319
建物	578	0	0	0	0	0	0	578
工作物	10,618,392	0	0	0	0	0	0	10,618,392
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	34,840	3,410	2,035	1,828	51,970	0	9,913	103,997
合計	12,291,871	702,013	465,913	482,802	314,217	360,136	1,358,040	15,974,993

③ 投資及び出資金の明細

有価証券

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株	券	10,200	-	10,200
社	債	-	-	-
地	方			
債	証	-	-	-
国	債	-	-	-
そ	の			
他		-	-	-
合	計	10,200	-	10,200

出資による権利

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北	海			
道	私	63	-	63
私	学			
振	興			
基	金			
協	会			
北	海	800	-	800
道	農			
農	業			
信	用			
基	金			
協	会			
北	海	1,000	-	1,000
道	市			
市	町			
村	職			
職	員			
福	祉			
協	会			
財	団	186	-	186
法	人			
北	海			
道	学			
学	校			
保	健			
会				
財	団	360	-	360
法	人			
北	海			
道	地			
地	域			
医	療			
振	興			
財	団			
財	団	2,040	-	2,040
法	人			
北	海			
道	健			
健	康			
づ	く			
り	財			
財	団	400	-	400
法	人			
北	海			
道	暴			
暴	力			
追	放			
セ	ン			
タ	ー			
地	方	300	-	300
公	営			
企	業			
等	金			
融	機			
構				
よ	う	1,006	-	1,006
て	い			
森	林			
組	合			
合	計	6,155	-	6,155

その他

(単位:千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北	海			
道	市			
市	町			
村	備			
備	荒	89,212	854	90,066
資	金			
組	合			

④ 基金の明細

【一般会計】

(単位：千円)

基金名	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度			令和2年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D)	備考
		積立金 (B)	取り崩し額 (C)	歳計剰余処分積立金 (D)		
財政調整基金(a)	320,311	16,230	15,649	-	320,892	
減債管理基金(b)	6,314	-	1,046	-	5,268	
1 国鉄胆振線代替輸送確保基金	74,057	9	13,435	-	60,631	
2 地域福祉基金	13,607	-	1,133	-	12,474	
3 福祉人材育成基金	3,961	-	186	-	3,775	
4 水の郷きもべつまちづくり 振興基金	23,956	3	-	-	23,959	
5 公共施設整備基金	55,638	4	4,241	-	51,401	
6 ふるさと応援基金	54,436	40,377	26,427	-	68,386	
7 交流推進基金	10,002	1	-	-	10,003	
8 原子力防災資機材等 及び施設整備基金	810	2,000	-	-	2,810	
9 森林環境譲与税基金	4,026	8,555	3,515	-	9,066	
小計(1~9) (c)	240,493	50,949	48,937	-	242,505	
合計 (a)+(b)+(c)	567,118	67,179	65,632	-	568,665	

⑤ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	999	133
町民税（法人）	260	0
町民税	171	42
軽自動車税	7	0
その他の未収金		
使用料	11,501	644
手数料	8	2
小計	12,946	821
合計	12,946	821

⑥ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	17,794	41
町民税	255	1
町民税（法人）	205	0
その他の未収金		
使用料	584	0
手数料	3	0
小計	18,841	42
合計	18,841	42

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入区分)の明細

(単位:千円)

区 分	令和元年度 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 元利償還金			左の財源内訳		差引現在高
			元 金	利 子	計	特定財源	一般財源	
1 一般公共事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
2 公営住宅建設事業債	468,552	5,700	62,448	6,572	69,020	40,407	28,613	411,804
3 災害復旧事業債	8,338	-	3,815	38	3,853	-	3,853	4,523
(1) 単独災害復旧事業債	8,338	-	3,815	38	3,853	-	3,853	4,523
(2) 補助災害復旧事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
4 教育・福祉施設等整備事業債	37,577	6,800	8,577	412	8,989	-	8,989	35,800
(1) 学校教育施設等整備事業債	-	6,800	-	-	-	-	-	6,800
(2) 一般廃棄物処理事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 一般補助施設整備等事業債	37,577	-	8,577	412	8,989	-	8,989	29,000
5 一般単独事業債	491,772	15,200	41,768	4,146	45,914	-	45,914	465,204
6 辺地対策事業債	126,333	-	21,171	115	21,286	-	21,286	105,162
7 過疎対策事業債	1,273,542	84,700	181,066	4,451	185,517	-	185,517	1,177,176
8 財源対策債	1,300	-	660	3	663	-	663	640
9 臨時財政特例債	-	-	-	-	-	-	-	-
10 減税補てん債	3,951	-	1,054	10	1,064	-	1,064	2,897
11 減収補てん債	-	5,711	-	-	-	-	-	5,711
12 臨時財政対策債	1,154,668	50,812	107,625	4,786	112,411	-	112,411	1,097,855
13 道貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
14 猶予特例債	-	17,500	-	-	-	-	-	17,500
15 その他	1,142	-	246	40	286	-	286	896
合 計	3,567,175	186,423	428,430	20,573	449,003	40,407	408,596	3,325,168

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超
3,325,168	2,954,502	278,942	90,829	-	895	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,325,168	440,906	423,176	391,629	371,795	280,042	951,982	394,549	63,748	7,341

④ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	797	24	0	0	821
徴収不能引当金(流動資産)	101	0	59	0	42
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	387,884	0	45,020	0	342,864
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	30,673	30,039	30,673	0	30,039
合 計	419,455	30,063	75,753	0	373,766

2 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,020,410	252,926	530,658	281,241	205,813	166,119	726,235	3,183,401
業務費用	929,138	230,059	217,314	202,396	118,617	8,003	469,192	2,174,718
人件費	47,326	66,844	117,717	23,670	41,089	-	194,603	491,248
職員給与費	47,326	63,613	115,164	22,814	35,912	-	143,218	428,048
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	30,039	30,039
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,230	2,553	856	5,176	-	21,346	33,162
物件費等	881,716	163,077	97,943	178,524	77,507	8,003	244,988	1,651,758
物件費	220,222	125,980	66,464	145,325	38,267	-	204,373	800,631
維持補修費	34,787	2,270	1,135	4,535	14,694	-	15,303	72,723
減価償却費	626,707	34,827	30,344	28,665	24,546	8,003	25,313	778,404
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	95	138	1,654	202	21	-	29,601	31,711
支払利息	-	-	-	-	-	-	20,709	20,709
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	24	24
その他	95	138	1,654	202	21	-	8,867	10,978
移転費用	91,272	22,867	313,344	78,845	87,197	158,116	257,042	1,008,683
補助金等	8,139	21,907	121,919	25,394	87,188	158,116	256,903	679,568
社会保障給付	-	960	151,576	5,739	-	-	-	158,274
他会計への繰出金	83,133	-	39,843	47,654	-	-	-	170,630
その他	-	-	7	57	8	-	139	211
経常収益	-	-	-	-	-	-	174,289	174,289
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	63,310	63,310
その他	-	-	-	-	-	-	110,979	110,979
純経常行政コスト	1,020,410	252,926	530,658	281,241	205,813	166,119	551,946	3,009,112
臨時損失	3,096	-	-	-	-	-	1,279	4,375
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	3,096	-	-	-	-	-	1,279	4,375
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,320	-	-	-	-	-	3	1,323
資産売却益	1,320	-	-	-	-	-	3	1,323
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,022,186	252,926	530,658	281,241	205,813	166,119	553,222	3,012,164

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	町税	292,064	
		地方譲与税	49,666	
		利子割交付金	168	
		配当割交付金	408	
		株式等譲渡所得割交付金	499	
		地方消費税交付金	51,917	
		ゴルフ場利用税交付金	587	
		自動車取得税交付金	2,968	
		地方特例交付金	1,345	
		地方交付税	1,558,816	
		交通安全対策特別交付金	487	
		分担金及び負担金	9,249	
		寄附金	40,522	
		環境性能割交付金	645	
		その他	△ 1,324	
		小計		2,008,018
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	80,069
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	10,381
			計	90,450
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	592,487
			臨時収入として収納した国庫支出金	-
			業務収入として収納した都道府県支出金	92,337
			臨時収入として収納した都道府県支出金	-
			その他	△ 89,188
		計	595,636	
		小計		686,087
		合計		2,694,104

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	3,012,164	595,637	132,923	1,470,762	812,842
有形固定資産等の増加	154,798	88,450	53,500	12,848	0
貸付金・基金等の増加	74,103	2,000	0	72,103	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,241,066	686,087	186,423	1,555,713	812,842

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	80,395
合計	80,395

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,562,536	固定負債	4,384,882
有形固定資産	18,125,027	地方債等	4,028,701
事業用資産	5,192,280	長期未払金	-
土地	1,049,484	退職手当引当金	356,181
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,395,339	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,299,119	流動負債	620,997
工作物	165,423	1年内償還予定地方債等	547,348
工作物減価償却累計額	△ 118,846	未払金	129
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,072
航空機	-	預り金	42,449
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,005,879
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,888,696
インフラ資産	12,828,062	余剰分(不足分)	△ 4,895,215
土地	95,506		
建物	1,293,803		
建物減価償却累計額	△ 629,218		
工作物	31,376,958		
工作物減価償却累計額	△ 19,308,988		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	381,801		
物品減価償却累計額	△ 277,116		
無形固定資産	3,670		
ソフトウェア	3,670		
その他	-		
投資その他の資産	433,839		
投資及び出資金	106,421		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	90,066		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,092		
長期貸付金	-		
基金	311,884		
減債基金	-		
その他	311,884		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,558		
流動資産	436,824		
現金預金	90,863		
未収金	19,904		
短期貸付金	-		
基金	326,160		
財政調整基金	320,892		
減債基金	5,267		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 102		
繰延資産	-	純資産合計	13,993,480
資産合計	18,999,360	負債及び純資産合計	18,999,360

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,374,835
業務費用	2,425,261
人件費	509,201
職員給与費	441,956
賞与等引当金繰入額	31,072
退職手当引当金繰入額	2,179
その他	33,994
物件費等	1,870,735
物件費	886,963
維持補修費	86,714
減価償却費	897,058
その他	-
その他の業務費用	45,325
支払利息	33,472
徴収不能引当金繰入額	272
その他	11,581
移転費用	949,574
補助金等	790,166
社会保障給付	158,274
他会計への繰出金	-
その他	1,134
経常収益	264,273
使用料及び手数料	124,965
その他	139,308
純経常行政コスト	3,110,561
臨時損失	4,375
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,375
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,323
資産売却益	1,323
その他	-
純行政コスト	3,113,613

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,301,400	19,456,276	△ 5,154,876
純行政コスト (△)	△ 3,113,613		△ 3,113,613
財源	2,805,690		2,805,690
税収等	2,075,930		2,075,930
国県等補助金	729,760		729,760
本年度差額	△ 307,923		△ 307,923
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 567,584	567,584
有形固定資産等の増加		343,109	△ 343,109
有形固定資産等の減少		△ 901,439	901,439
貸付金・基金等の増加		91,840	△ 91,840
貸付金・基金等の減少		△ 101,094	101,094
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4	4	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 307,919	△ 567,580	259,661
本年度末純資産残高	13,993,480	18,888,696	△ 4,895,215

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,517,375
業務費用支出	1,567,802
人件費支出	552,657
物件費等支出	973,677
支払利息支出	33,472
その他の支出	7,996
移転費用支出	949,574
補助金等支出	790,166
社会保障給付支出	158,274
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,134
業務収入	2,916,902
税収等収入	2,057,445
国県等補助金収入	596,253
使用料及び手数料収入	126,313
その他の収入	136,892
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	399,527
【投資活動収支】	
投資活動支出	432,650
公共施設等整備費支出	343,109
基金積立金支出	84,341
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,200
その他の支出	-
投資活動収入	230,110
国県等補助金収入	133,507
基金取崩収入	90,074
貸付金元金回収収入	5,200
資産売却収入	1,329
その他の収入	-
投資活動収支	△ 202,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	526,705
地方債等償還支出	526,705
その他の支出	-
財務活動収入	334,523
地方債等発行収入	334,523
その他の収入	-
財務活動収支	△ 192,182
本年度資金収支額	4,805
前年度末資金残高	43,609
本年度末資金残高	48,414
前年度末歳計外現金残高	48,160
本年度歳計外現金増減額	△ 5,712
本年度末歳計外現金残高	42,449
本年度末現金預金残高	90,863

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,792,858	固定負債	4,409,679
有形固定資産	18,257,827	地方債等	4,051,036
事業用資産	5,269,063	長期未払金	-
土地	1,057,900	退職手当引当金	356,214
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,649,231	その他	2,429
建物減価償却累計額	△ 6,484,903	流動負債	630,170
工作物	176,780	1年内償還予定地方債等	547,348
工作物減価償却累計額	△ 129,954	未払金	129
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,633
航空機	-	預り金	42,799
航空機減価償却累計額	-	その他	262
その他	34	負債合計	5,039,849
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,121,093
インフラ資産	12,842,218	余剰分(不足分)	△ 4,886,130
土地	95,506	他団体出資等分	-
建物	1,293,803		
建物減価償却累計額	△ 629,218		
工作物	31,517,506		
工作物減価償却累計額	△ 19,435,379		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	604,040		
物品減価償却累計額	△ 457,494		
無形固定資産	5,456		
ソフトウェア	5,456		
その他	-		
投資その他の資産	529,575		
投資及び出資金	106,421		
有価証券	10,200		
出資金	6,155		
その他	90,066		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,198		
長期貸付金	-		
基金	407,519		
減債基金	-		
その他	407,519		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,562		
流動資産	481,953		
現金預金	133,590		
未収金	20,231		
短期貸付金	-		
基金	328,234		
財政調整基金	322,967		
減債基金	5,267		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 102		
繰延資産	-	純資産合計	14,234,963
資産合計	19,274,812	負債及び純資産合計	19,274,812

7 用語集

① 貸借対照表

勘定科目	内容等
【資産の部】	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	庁舎・学校等施設の「事業用資産」、道路・公園等の「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。 このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得額から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が株式や出資金・出捐金として出資している金額。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもの。町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	町の貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの以外のもの。
基金	町の基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの。
徴収不能引当金 (固定資産)	長期延滞債権に対する回収不能見込額です。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高。 なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したもの。
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの。
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの。
徴収不能引当金 (流動資産)	未収金に対する回収不能見込額です。

勘定科目	内容等
【負債の部】	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外のもの。
退職手当引当金	退職手当引当金は、年度末に退職者以外の全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定 地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分。
未払金	基準日時点の還付未済額など。
預り金	歳計外現金の金額。
【純資産の部】	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の、固定資産、流動資産の短期貸付金及び基金の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。 一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

② 行政コスト計算書

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」など。 なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」など。 なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用で、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」など。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」など。
臨時利益	「資産売却益」など。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」の差し引きした額が計上されています。 なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

③ 純資産変動計算書

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されます。
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税金等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」との内部変動(純資産内部での科目の振替)が表示されます。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。 なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

④ 資金収支計算書

勘定科目	内容等
【業務活動収支】	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
【投資活動収支】	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
【財務活動収支】	負債の管理に係る資金収支(町債の発行及び元金償還等)です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対照表の「現金預金」と一致します。